

平成 22 年 6 月 11 日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19590622
 研究課題名（和文）高齢者と家族の「呼び寄せ介護」をめぐる困難の把握と支援プログラムの開発
 研究課題名（英文）Support needs of older 'kinship movers' and their family in Japan

研究代表者
 齋藤 民 (SAITO TAMI)
 東京大学・大学院医学系研究科・助教
 研究者番号：80323608

研究成果の概要（和文）：

本研究では、自立生活が困難になりつつある高齢者が子ども世帯と同近居することを求めて転居する「呼び寄せ」が生じる要因を検討した。1)「呼び寄せ」による転出が多いといわれる地域における5年間の追跡調査研究、2)同地域の住民と同地域から「呼び寄せ」により転出した元住民へのインタビュー調査を行った結果、同居子の有無や別居子との関係性、地域環境要因および転出先の住宅入手可能性との関連が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

Using a five-year follow-up survey and an interview survey, this study examined factors related to the 'kinship move' of elderly citizens who seek care from their children. The results suggested that elderly citizens consider factors such as their children living together/separately, attributes of the neighborhood, and availability of housing near their children important when determining their choice of residence.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	201,709	60,512	262,221
2008年度	1,398,291	419,487	1,817,778
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	959,999	4,159,999

研究分野：老年社会科学

科研費の分科・細目：公衆衛生学・健康科学

キーワード：高齢者、呼び寄せ介護、安定的居住、地域環境

1. 研究開始当初の背景

自立生活が困難になりつつある高齢者が都市部の子ども世帯のところへ同近居す

る現象（以下、高齢者を「呼び寄せ老人」、その現象を「呼び寄せ介護」とする）が1990年代後半から一般雑誌記事等マスコミを中

心に報告されている。転居後の家庭や地域への適応困難から孤独感や、閉じこもり、身体機能や認知機能への悪影響が指摘されている。大都市での人口移動調査から、子との同同居を志向した転居が約半数との報告があり¹、「呼び寄せ老人」は少なくないことが予想される。

しかし、高齢者と家族が在宅ケアにおいて他の形態ではなく、「呼び寄せ介護」を選択する要因やそのニーズに関する学術研究は少ない。また高齢者と迎え入れ家族への体系的な支援方法は、知る限り開発されていない。

報告者らは、大都市郊外における高齢転居者の抑うつ度が在住高齢者と比較して高く、社会的孤立傾向にあることを明らかにした²。この知見をもとに情報提供とネットワークづくりを目的としたプログラムを開発し、介入研究を行った結果、社会的支援受領量の向上、孤独感の軽減、主観的幸福感の向上への効果を確認している³。

ただし、報告者らの研究では、特にリスクが高いことが予想される「呼び寄せ老人」特有のニーズ把握には至っていない。また、開発した支援プログラムは、比較的自立度の高い高齢転居者への効果は認めしたが、「呼び寄せ老人」に多い虚弱高齢者のニーズに合致しない可能性もある。さらに、家族の支援力が高齢者の予後に重要な影響力を持つ可能性を考慮すると、家族に対するニーズ把握や支援も重要と考えられる。

2. 研究の目的

本プロジェクトの目的は、以下の3点であった。1) 高齢者と家族が「呼び寄せ介護」を選択する要因および選択までのプロセスを把握すること、2) 「呼び寄せ介護」を選択した高齢者および家族のニーズを明らかにすること、3) これらの結果を踏まえ、高齢者や家族への支援プログラムを考案する

ことであった。

3. 研究の方法

1) 文献検討

「呼び寄せ」の背景要因、および「呼び寄せ」後の生活ニーズに関する先行研究を整理した。「呼び寄せ」のキーワードを用い、和文献については、CiNii、医中誌、DiaLで、英文献については、‘kinship move’ ‘second move’ というキーワードでWeb of Science、Pubmedを用いて検索を行った。さらに収集文献を引用した論文も活用した。

2) A市における追跡調査

(1) 調査対象地域

A市は中山間地域に大規模別荘地を抱える自治体であり、ヒアリングから「呼び寄せ」による転出が多い可能性があることがわかった。A市には、主に首都圏から中高齢者が多く流入しており⁴、現在、A市高齢者の約2割が別荘地に居住している⁵。

(2) 調査対象者

1997年7月、東京都老人総合研究所により「中高齢者の生活と健康に関する調査」が実施された（以後、初回調査とする）。その回答者241名を対象に、2002年7月末日までの居住継続の有無と、居住を中止した場合には、中止の理由（死亡あるいは転出）とその時期を把握した。個人情報入手に先立ち、東京大学医学部／大学院医学系研究科倫理委員会で審査を受け、承認を得た。また、A市個人情報審議会の審査を受け、承認を得た。

(3) 分析項目

転出に関連する要因として、1997年の調査時に測定した各項目を用いた。具体的には、抑うつ度、主観的幸福感、日常生活動作能力、保健行動、社会活動性、社会的支援、社会的ネットワーク、市内の高齢者向けサービスへの認知度、地域環境評価尺度（住居環境、自然環境、安全性、利便性および地域住民の

側面計 30 項目)、定住希望度、家族構成、婚姻状況、学歴、性、年齢、他である。

(4) 分析方法

転出を従属変数とし、初回調査における各調査項目を独立変数とする生存分析 (Kaplan-Meier 法) から追跡期間中の転出に関連する要因を把握した。追跡期間中の死亡は打ち切りケースとした。死亡や転出までの期間は月数で把握した。転出との間に 10% 未満の水準で関連の傾向がみられた変数と性・年齢を独立変数として一括投入する生存分析 (Cox 比例ハザードモデル) を行った。有意水準は $p < .05$ とした。

3) A 市におけるインタビュー調査

A 市を対象に、高齢住民、A 市から「呼び寄せ」を理由に転出した元高齢住民を対象に、グループ・個人インタビューを実施し、「呼び寄せ」に至る要因を把握した。

(1) インタビュー協力者

A 市内の別荘分譲地 (以下、別荘地) から、人口規模や定住者割合の異なる計 6 か所を選定し、各自治会から協力の了承を得た。応募法により、各別荘地につき 50~80 歳代の 1 名~11 名の協力を得た。さらに機縁法で、A 市から首都圏の子ども宅近くに転出した 2 名からも協力を得た。協力者には調査趣旨および協力の自由と個人情報保護方針を文書と口頭で説明し、文書により同意を得た。研究に先立ち東京大学医学部/大学院医学系研究科倫理委員会で審査を受け、承認を得た。

(2) インタビュー方法と内容

グループインタビューは集会所にて 8~10 人で約 60~120 分実施した。個人インタビューは、集会所、喫茶室で実施した。その際プライバシーが保たれるように配慮した。

インタビュー内容は、「現在生活をしていて不便を感じること」「将来居住し続けるために重要なこと」「居住し続けるのが困難な

理由」を尋ねた。元住民の方には「別荘地から転出したきっかけ」「転出までの経緯」「転出した感想」「別荘地での生活と比較した現在の生活」を尋ねた。

(3) 分析方法

インタビュー内容はいずれも協力者の許可を得て録音し、逐語録を作成した。逐語録から、類似する言説をまとめてカテゴリとし、それぞれの内容を表すと考えられるカテゴリ名を付けた。カテゴリ間の関係性について、「呼び寄せ」に至る要因とそれを左右する条件となる要因についてデータに基づき比較検討した。

4. 研究成果

1) 文献レビュー

(1) 「呼び寄せ」に至る要因については、日本では、実証研究はほとんどみられず、地域特性として人口密度増加率の高さが報告される⁶のみだった。一方、英文献では、「呼び寄せ (second move)」の関連要因についての縦断的研究で、手段的日常生活動作能力の低下や配偶者との死別、住宅非所有、前住地における居住期間の短さが指摘されていた⁷。ただし、受け入れ側である子の特性は考慮されていなかった。

(2) 「呼び寄せ」後のニーズ

和文献では、「呼び寄せ老人」の転居後の適応やその関連要因に関するいくつかの研究がみられ、転居後の生活様式とともに、転居前の準備が関連することが指摘されていた⁸⁻¹⁰。しかしいずれも転居後の思い起こしによる横断研究であり、また、一般化可能性には限界がみられた。家族への支援の重要性が指摘されていたが、その負担に関する研究は知る限りみられなかった。英文献では、「呼び寄せ老人」の適応に関する研究は調べた限りみられなかった。

以上から、今後、高齢者と子の特性を考慮

した縦断的研究において予測要因を捉えること、高齢者と家族のニーズを一般化可能性の高いサンプルを用いて把握すること、適応の関連要因を転居後および転居前要因から把握すべきことが示唆された。

2) 追跡調査データによる転出の関連要因

分析対象者の1997年時点の特性は、平均年齢72.2歳、男性が49.8%、夫婦のみ世帯が61.4%、平均居住年数は12.0年であった。5年以内の転出は35ケース(14.5%)、死亡は27ケース(11.2%)であった。

5年以内の転出を従属変数とする生存分析(Cox比例ハザードモデル)を行い、有意な関連が見られた変数を表2に示した。「男性」「同居子あり」「気候が温暖と感じる」ほど転出のリスクが低く、「高学歴」「別居子からの支援が多い」「見晴らしが良好な住まい」「定住希望が低い」ほどリスクが高かった。

本研究では、「転出」を呼び寄せに限定できなかったが、「呼び寄せ」が多いといわれる地域での転出の関連要因として、子との同居や別居子との関係性および地域との関わりが重要である可能性が示唆された。

表2 5年以内の転出の関連要因^{注)}

独立変数	オッズ比	p値
性(男性)	0.17	<.001
学歴(1-4)	1.91	.005
同居子(あり)	0.17	.024
別居子支援(0-5)	1.33	.014
見晴らし(良好)	4.40	.014
気候(温暖)	0.27	.010
定住希望度(1-4)	0.55	.016

注) Cox比例ハザードモデルによる。

3) 転出に至るまでのプロセス

まず「きっかけ」として、「虚弱・高齢化」と「独居」が挙げられた。これらを契機として、「自立できないことへの不安」「孤独死忌

避感」「迷惑をかけたくない思い」「漠然とした将来への不安」という「困難感」から、「転出」に至るというプロセスがみられた。これらを左右する要因として、「居住継続に関する環境要因」「子どもとの関係」「転出先の確保」が挙げられた。「生活利便性」「共助の仕組み」「緊急時早期発見体制」「より高齢な近隣住民の生活ぶり」「段差などの物理的バリア」などの環境要因により「困難感」や「転出」が左右されていた。

「子どもとの関係」も同様に、「同居子の有無」「別居子からの支援」「別居子の意向」「子の世話になりたい思い」の違いにより、「きっかけ」を抱えた際の「困難感」や「転出」を左右していた。

ただし転出を進める条件がそろった場合にも、「転出先の確保」ができなければ、転出を希望してもできないことも挙げられた。

4) 「呼び寄せ」後の感想と現在の生活

元住民の2名は、いずれも娘宅の近くに夫婦のみで近居するケースであり、それぞれ半年前、2年半前に別荘地から転出していた。「呼び寄せ」後の生活上の課題として、社会活動性の低下および孤独感が挙げられた。

しかし、娘宅近くへの転出について、「正しい判断」との認識を持っており、将来や急病時に対する不安の解消が語られていた。

5) 今後の課題

本研究では、「呼び寄せ」に至る要因について、「呼び寄せ」による転出が多いといわれる地域での縦断的研究と、(現・元)居住者へのインタビュー調査から明らかにした。

「呼び寄せ」後のニーズ把握については、予備的な知見に留まり、今後、より一般化可能性の高い標本における「呼び寄せ」の関連要因についての追試と、「呼び寄せ」後の高齢者と家族の支援ニーズの定量的把握が重要と考えられる。

【引用・参考文献】

- 1 町田市健康福祉部高齢者介護課編. 短期間居住の高齢者とその家族の生活に関する調査報告書. 東京都町田市, 2001.
- 2 Saito T, Lee H, and Kai I. Health and motivation of elderly relocating to a suburban area in Japan. *Archives of Gerontology and Geriatrics*, 45(2):217-232, 2007.
- 3 齋藤民, 甲斐一郎. 高齢転居者の社会的孤立とその予防: 高齢転居者への支援プログラムから得たこと. *老年社会科学*, 29(4): 561-566, 2008.
- 4 齋藤民, 杉澤秀博, 岡林秀樹, 他. 別荘地域に転居した高齢者の精神健康とその関連要因に関する研究. *日本公衆衛生雑誌* 1999; 46: 986-1002.
- 5 齋藤民, 杉澤秀博, 甲斐一郎. 別荘分譲地に居住する中高齢者の生活と健康. 東京大学大学院医学系研究科, 2010.
- 6 東川薫. 都市部における高齢者の居住移動: 「呼び寄せ」高齢者と都市指標. *自治時報*, 48(2): 16-28, 1995.
- 7 Longino CF Jr, Jackson DJ, Zimmerman RS, et al. The second move: health and geographic mobility. *Journal of Gerontology: Social Sciences*, 46(4): S218-S224.
- 8 水野敏子, 高崎絹子. 子供の近くに転居してきた「呼び寄せ老人」に関する研究: 「呼び寄せ」に対する介護者の認識とその関連要因の分析. *老年看護学*, 3(1): 79-88, 1998.
- 9 川上伊勢子. 子どものちかくに転居し適応した高齢者の特性. *日本看護学会誌*, 10(1): 60-68, 2001.
- 10 川添恵理子, 工藤禎子, 竹生礼子. 子どもとの近居・同居のために転居した要支援・要介護高齢者の転居したことの自己評価と転居前の準備. *日本在宅ケア学会誌*, 10(1), 39-47, 2006.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

- 1 Lee S, Saito T, Takahashi M, and Kai I. Volunteer participation among older adults in Japan: an analysis of the determinants of participation and reasons for non-participation. *Archives of Gerontology and Geriatrics*, 47(2):173-87, 2008. (査読有)
- 2 Chalise HN, Saito T, Kai I. Functional disability in activities of daily living and instrumental activities of daily living among Nepalese Newar elderly. *Public Health*, 122(4):394-6, 2008. (査読有)
- 3 齋藤民, 甲斐一郎: 高齢転居者の社会的孤立とその予防: 高齢転居者への支援プログラムから得たこと. *老年社会科学*, 29(4): 561-566, 2008. (査読無)
- 4 Saito T, Lee H, and Kai I. Health and motivation of elderly relocating to a suburban area in Japan. *Archives of Gerontology and Geriatrics*, 45(2):217-232, 2007. (査読有)
- 5 Gautam R, Saito T, Kai I. Leisure and religious activity participation and mental health: gender analysis of older adults in Nepal. *BMC Public Health*, 7:299, 2007 Oct 22. (査読有)
- 6 Chalise HN, Saito T, and Kai I. Correlates of loneliness among older Newar adults in Nepal. *Japanese Journal of Public Health*, 54(7):427-33, 2007. (査読有)
- 7 Varona R, Saito T, Takahashi M, and Kai I. Caregiving in the Philippines: a quantitative survey on adult-child caregivers' perceptions of burden, stressors, and social support. *Archives of Gerontology and Geriatrics*, 45(1):27-41, 2007. (査読有)

8 Chalise HN, Saito T, Takahashi M, and Kai I. Relationship specialization amongst sources and receivers of social support and its correlations with loneliness and subjective well-being: a cross sectional study of Nepalese older adults. Archives of Gerontology and Geriatrics, 44(3):299-314, 2007. (査読有)

[学会発表] (計 11 件)

- 1 涌井智子, 齋藤民, 甲斐一郎. 家族介護者の社会活動制限が健康に与える影響: 在宅介護者の社会活動制限の性差に着目して. 第 19 回日本健康医学会総会, 東京, 2009 年 11 月 7 日 (口頭)
- 2 寺澤典子, 齋藤民, 甲斐一郎. 全国市町村における高齢者を対象とした転倒・骨折予防事業に関する全国調査. 第 19 回日本健康医学会総会, 東京, 2009 年 11 月 7 日 (口頭)
- 3 齋藤民, 杉澤秀博, 甲斐一郎. インナーシティにおける後期高齢者の精神的健康と近隣環境要因との関連. 第 68 回日本公衆衛生学会総会, 奈良, 2009 年 10 月 23 日 (口頭)
- 4 小松紗代子, 齋藤民, 甲斐一郎. 孫の育児に参加する祖父母の精神的健康への影響に関する文献的考察. 第 68 回日本公衆衛生学会総会, 奈良, 2009 年 10 月 23 日 (口頭)
- 5 Saito T, Sugisawa H., Harada K., Yamaguchi T., and Kai I. Neighborhood characteristics and mental health among the elderly in an urban area of Japan. The 19th International Congress of Gerontology, Paris, 2009 July 6 (Poster Presentation)
- 6 齋藤民, 杉澤秀博, 甲斐一郎. 別荘地域における高齢者の居住継続とその関連要因: 11 年間の追跡調査から. 日本老年社会学会第 51 回大会, 横浜, 2009 年 6 月 20 日 (示説)
- 7 齋藤民. 高齢転居者の社会的孤立予防プロ

ラム開発とその評価. 日本老年社会学会第 50 回大会, 堺市, 2008 年 6 月 28 日 (示説)

- 8 齋藤民, 李賢情, 滝沢彩子, 甲斐一郎: 高齢転居者に対する社会的孤立予防プログラム(その 1): 介入効果の検討. 日本老年社会学会第 49 回大会, 札幌 2007 年 6 月 21 日 (口頭)
- 9 甲斐一郎, 齋藤民, 李賢情, 滝沢彩子: 高齢転居者に対する社会的孤立予防プログラム (その 2): ボランティアと参加者からの感想の分析. 日本老年社会学会第 49 回大会, 札幌 2007 年 6 月 21 日 (口頭)
- 10 涌井智子, 齋藤民, 甲斐一郎. 在宅介護者の社会・余暇活動が介護負担感に与える影響. 日本老年社会学会第 49 回大会, 札幌 2007 年 6 月 21 日 (口頭)
- 11 Gautam Ram Raj, 齋藤民, 甲斐一郎. ネパール人高齢者の活動の実態と抑うつ度への影響: 性差に着目して. 日本老年社会学会第 49 回大会, 札幌 2007 年 6 月 21 日 (示説)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 民 (SAITO TAMI)

東京大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号: 80323608

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者 (H19 年度研究分担者)

甲斐 一郎 (KAI ICHIRO)

東京大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号: 30126023

高橋 都 (TAKAHASHI MIYAKO)

獨協医科大学・医学部・准教授

研究者番号: 20322042

久田 満 (HISADA MITSURU)

上智大学総合人間科学部・教授

研究者番号: 50211503

田高 悦子 (TADAKA ETSUKO)

横浜市立大学・医学部・教授

研究者番号: 30333727